

平成 21年 4月 16日現在

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2006～2009

課題番号：18252004

研究課題名（和文） 変容するEUの対外政策基盤とその対日政策をめぐる総合的研究

研究課題名（英文） Comprehensive Analyses of the Development of the EU's External Policy Structure and Policies to Japan

研究代表者

森井 裕一 (MORII YUICHI)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：00284935

研究分野： EUの政治・国際政治学

科研費の分科・細目： 地域研究・地域研究

キーワード： ヨーロッパ、東アジア、地域間比較研究、EU、対外関係、国際研究者交流、通商関係、地域協力

1. 研究計画の概要

EU（欧州連合）の政治的・経済的な影響力は増大しているが、その対外政策はEUの拡大と度重なる制度改革によって変容している。日EU関係は従来主として経済関係が中心であったが、冷戦の終焉後は平和と民主主義をはじめとする共通の価値に基づく外交を展開し、グローバルな秩序形成のための責任と能力を有するパートナーとしての関係が発展してきた。本研究はとりわけEUの対日政策に重点を置いてEUの対外政策基盤の変容を分析するものである。その際には対外政策を広くとらえ、共通外交安全保障政策のみならず、対外経済・通商政策、途上国に対する援助政策、域外国への対外政策と隣接近隣諸国の加盟政策・近隣政策など、イシューにおいても地理的な側面においても多面的・多層的な対象を分析する。EUを国際関係における重要なアクターとしてとらえ、マルチディシプリナリーな接近方法を用いて、現地調査を中心として分析する。EUの対日認識はEUの置かれた国際的な環境の変化と、EU内の担当者や組織の変化によってまた大きく変化してきているが、この側面を包括的なEU対外政策分析の中で明らかにする。

2. 研究の進捗状況

(1) 過去3年度にわたって研究は順調に推移している。2007年6月には中間成果として本研究課題の前代表者を編者とし、分担者が全て執筆した研究書がまとめられ出版された（植田隆子編『EUスタディーズ1 対

外関係』2007年、勁草書房、290頁）。本研究課題にある通り、この成果はEUの対外政策に関する法的基盤、共通外交安全保障政策の構造を明らかにした上で、EUの拡大政策と近隣政策、援助政策、通商政策、グローバルガバナンスに関する政策を個別イシューとして明らかにした。さらにEUの対日政策をEUの通商・経済関係、政治・安全保障関係、さらに包括的な対アジア政策分野で分析することに成功した。

(2) 過去3年間に研究分担者のうち、大平がマーシャル駐箚臨時代理大使となり渡邊頼純に交替し経済政策分析を担当した。渡邊啓貴が駐フランス公使に転じたため、菊池が日欧政治関係・アジア政策を新たに担当した。植田が駐EU代表部大使に転じたため、木部が分担者として加わり、森井が代表者となった。これらの変更は、本研究課題に参加する分担者が我が国の研究のみならず外交政策展開の実務とも極めて密接な関係を有することの象徴であり、適切な役割分担の再配分が行われ継続的に研究が実施されているので、全体の進捗に影響は及ぼしていない。

3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

既に中間成果として本研究分担者が共同執筆した研究書が出版されている。また予定通り最終年度には最終成果が図書として出版される予定である。2008年度に本研究の前代表者が外務省に転じ、駐EU代表部大使となったことにより、代表者の交代と研究体制の再編が必要となったが、新たな体制が確立

された。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 本年度は最終年度にあたるため、各分担者がこれまでの現地調査の成果を踏まえて最終的な研究のとりまとめに必要な現地調査を再度実施する。とりわけ平成21年秋の国際的な金融・経済危機の勃発と米国におけるオバマ政権の誕生はEUの対外政策にも大きな影響を与えており、これまでの研究から得た知見に加えて、環境変化がEUの対外政策にどのように影響を与えるかに配慮しながら、最終年度の研究を進め、とりまとめにあたる。

また本年度中にEUの新しい法的基盤となるリスボン条約の発効が目指されていることもあり、各分担者はリスボン条約によるEUの対外政策基盤の変容にも十分な配慮をしながら、研究を進める。

(2) 本研究のメンバーはおおむね平成21年12月までにそれぞれが計画している現地調査を完了し、成果のとりまとめに入る。研究の成果については、欧州をはじめとして開催される国際会議、学会、研究集会でも積極的に報告を行い、コメントなどを得るようにする。日本国内でも学会等の機会を捉えて、成果還元のための報告を行う。

(3) 成果の最終とりまとめは主として森井と木部が共同して行う。既に研究成果を刊行するための準備も進んでおり、成果は本研究課題の終了直後に出版される予定であるため、12月以後は成果とりまとめのための研究会を精力的に開催する。平成22年1月から3月には成果の刊行のための執筆を進める。

5. 代表的な研究成果

〔雑誌論文〕(計27件)

中村民雄、ECの刑事立法権限の存在と限界 - 船舶源汚染対策立法事件、貿易と関税、56巻10号、2008年、75~68頁、査読有。

菊池努、外交政策の形成と政策研究機関：ASEAN戦略国際問題研究所連合(ASEAN-ISIS)と政策ネットワーク、国際問題、第775号、2008年、33-45頁、査読無。

中村民雄、EUの国際的テロリズム規制措置に対する司法審査と基本権保障、社会科学研究、59-1巻、2007年、57-82頁。

植田隆子、冷戦終結後の米国と大西洋同盟、国際政治、第150号、2007年、99-114頁、査読有。

森井裕一、メルケル政権の外交政策、国際問題、第555号、2006年、217-240頁、査読無。

〔学会発表〕(計14件)

渡邊頼純、日本公益学会、共通論題「アジア・EUの地域統合と国際公益」報告；「日本のEPA(経済連携協定における人の移動)」、早稲田大学、2008年9月6日。

森井裕一、植田隆子、渡邊頼純、*Japanese Approaches to Alliance and Strategic Partnership*, Palais d'Egmont, Brussels, 2007年11月19日

〔図書〕(計18件)

森井裕一、現代ドイツの外交と政治、信山社、2008年、216頁。

Takako Ueta and Eric Remacle, eds., *Tokyo-Brussels Partnership: Security, Development and Knowledge-based Society*, P.I.E. Peter-Lang, Brussels, 2008, 315pp.

大木雅夫・中村民雄編、多層的ヨーロッパ統合と法、聖学院大学出版会、2008年、574頁。

植田隆子編著(大隈宏、森井裕一、東野篤子、中村民雄分担執筆) EUスタディーズ1 対外関係、勁草書房、2007年、306頁。

渡邊頼純編著、GATT・WTO体制と日本 - 国際貿易の政治的構造、北樹出版、2007年、302頁。